

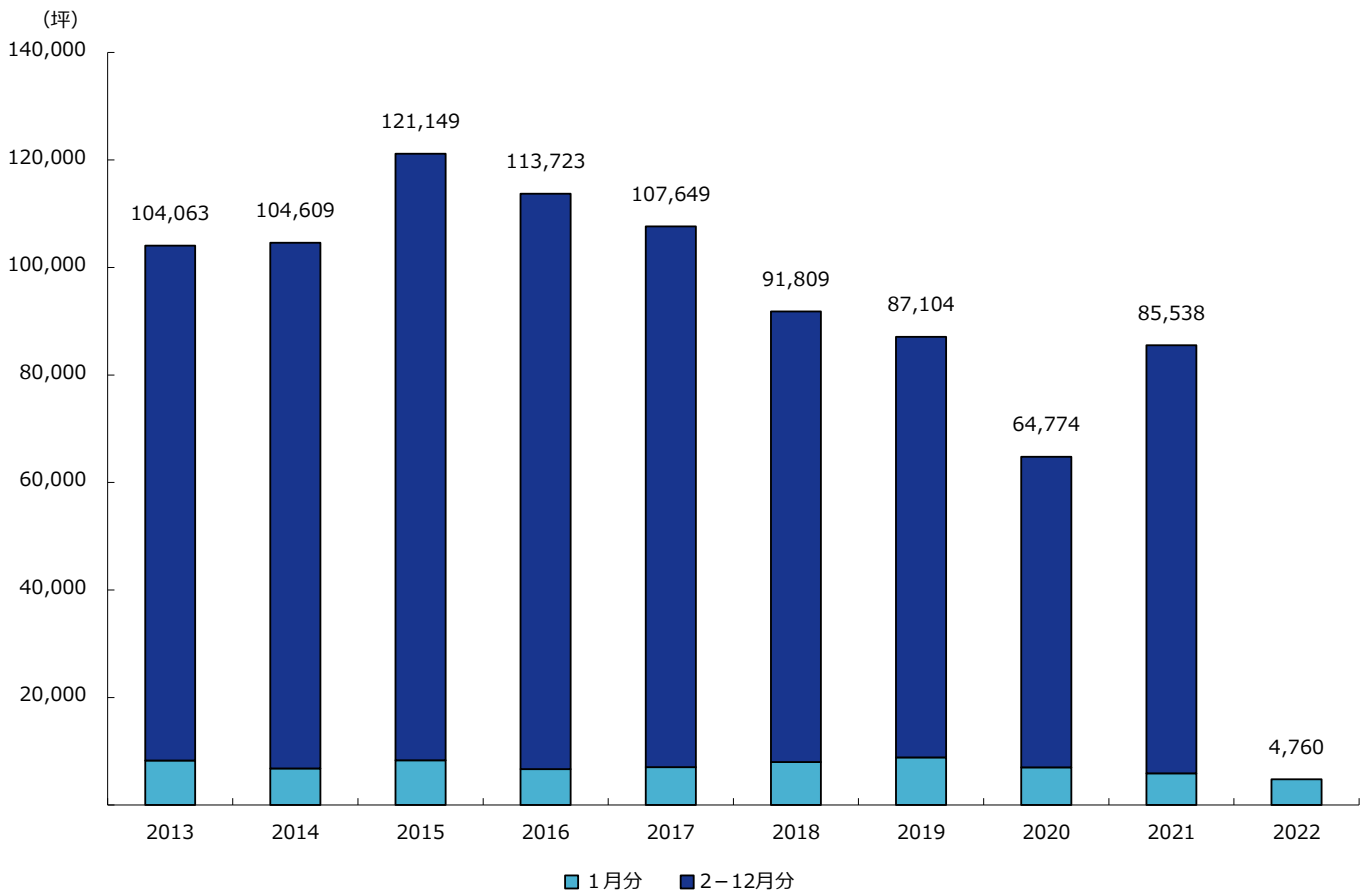
名古屋市の成約面積

※ 「成約面積」とはテナント募集を行ったビルにおいて、各統計期間内にテナントが成約した面積の合計です。

成約面積の動き・・・ 2022年1月の成約面積は 4,760坪で、前月を 3,986坪（45.6%）下回った。前年同月比では1,143坪（19.4%）のマイナスだった。

成約面積の構成・・・ 今年成約した面積の累計は4,760坪。その内、未竣工ビル（建築中）は0坪（0.0%）、竣工済ビルは4,760坪（100.0%）。

成約面積の推移



全体	1月	小計	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2020年	7,000	7,000	5,877	5,070	5,883	1,679	4,920	4,192	3,785	7,447	8,794	5,558	4,569	64,774
2021年	5,903	5,903	4,500	12,427	5,173	5,046	9,323	6,175	7,048	5,423	7,205	8,569	8,746	85,538
2022年	4,760	4,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,760

竣工済ビル

2020年	6,340	6,340	3,735	4,463	5,883	1,679	4,614	4,073	3,682	5,455	8,343	5,442	4,569	58,278
2021年	5,586	5,586	4,500	8,367	5,071	4,970	8,299	5,685	6,916	5,356	6,729	7,994	8,464	77,937
2022年	4,760	4,760	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,760

未竣工ビル

2020年	660	660	2,142	607	0	0	306	119	103	1,992	451	116	0	6,496
2021年	317	317	0	4,060	102	76	1,024	490	132	67	476	575	282	7,601
2022年	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

* 表中の単位は全て「坪」で表示しています。

名古屋市の募集中在庫面積

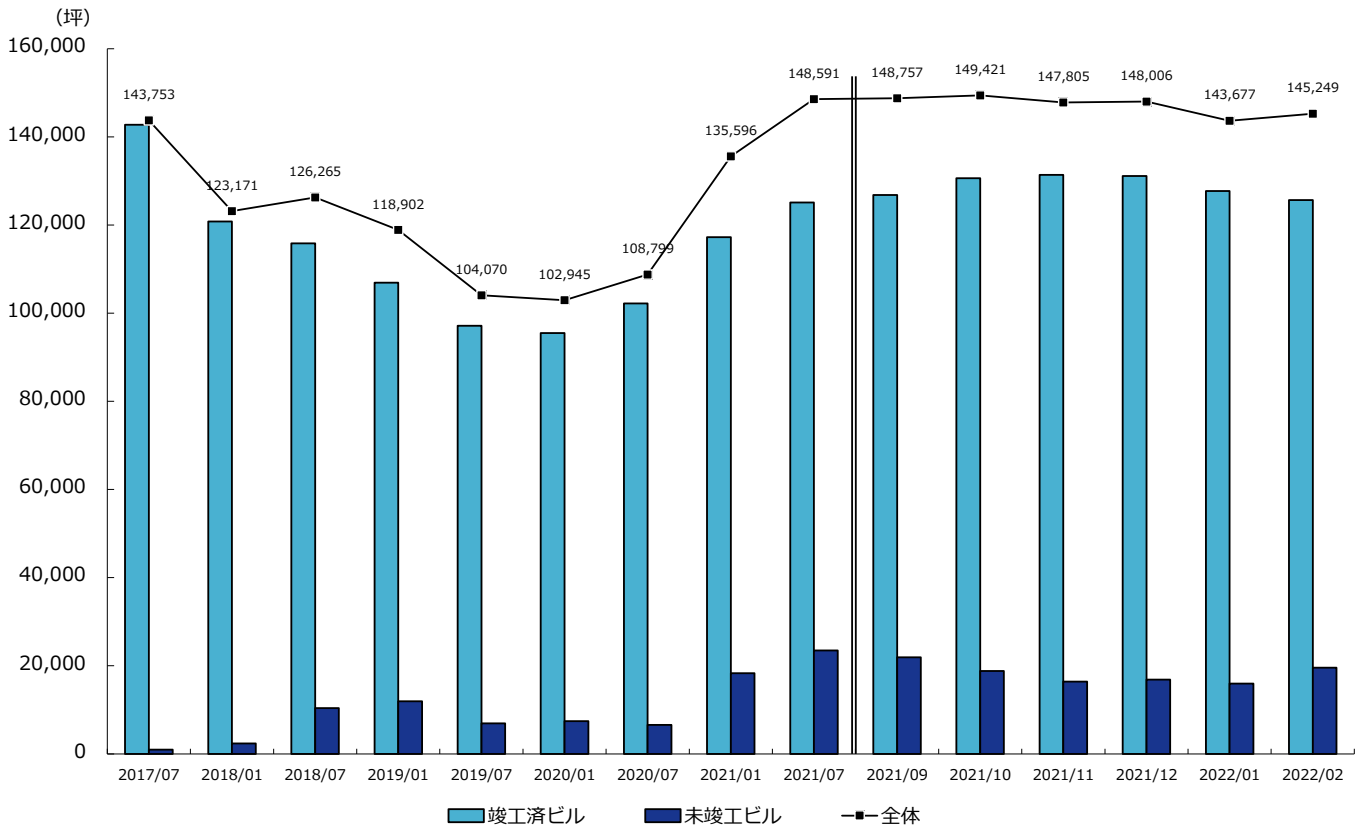
※ 「募集中在庫面積」とは各調査時点における、募集面積の合計です。

募集ビル全体の動き・・・ 2022年2月1日時点の募集中在庫面積は145,249坪（1,279棟）で、前月より1,572坪（1.1%）増加した。

竣工済のビルの動き・・・ 当月は125,679坪（1,266棟）で、前月より2,052坪（1.6%）減少した。募集中在庫面積全体に占める竣工済ビルの割合は86.5%。

未竣工のビルの動き・・・ 当月は19,570坪（13棟）で、前月より3,624坪（22.7%）増加した。募集中在庫面積全体に占める未竣工ビルの割合は13.5%。

募集中在庫面積の推移



	2019/1	2019/7	2020/1	2020/7	2021/1	2021/7
募集ビル全体	118,902	104,070	102,945	108,799	135,596	148,591
(棟数)	1,346	1,335	1,339	1,433	1,463	1,392

	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2
募集ビル全体	148,757	149,421	147,805	148,006	143,677	145,249
(棟数)	1,364	1,362	1,359	1,341	1,298	1,279

	2019/1	2019/7	2020/1	2020/7	2021/1	2021/7
竣工済ビル計	106,927	97,148	95,499	102,191	117,273	125,103
未竣工ビル計	11,975	6,922	7,446	6,608	18,323	23,488

	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2
竣工済ビル計	126,841	130,607	131,403	131,150	127,731	125,679
未竣工ビル計	21,916	18,814	16,402	16,856	15,946	19,570

《竣工済ビルの内訳》

	2019/1	2019/7	2020/1	2020/7	2021/1	2021/7
竣工済一年以上	103,704	96,469	94,539	99,499	112,008	119,492
竣工済一年以上以内	3,223	679	960	2,692	5,265	5,611

	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2
竣工済一年以上	119,766	120,908	119,748	119,011	116,233	114,169
竣工済一年以上以内	7,075	9,699	11,655	12,139	11,498	11,510

《未竣工ビルの内訳》

	2019/1	2019/7	2020/1	2020/7	2021/1	2021/7
一年以上先の竣工	8,599	1,204	0	3,209	2,117	9,842
一年以上以内の竣工	3,376	5,718	7,446	3,399	16,206	13,646

	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2
一年以上先の竣工	9,842	9,842	9,842	9,842	9,842	13,562
一年以上以内の竣工	12,074	8,972	6,560	7,014	6,104	6,008

* 2017年7月から2021年7月までは6ヶ月単位、直近6ヶ月間は1ヶ月単位です。

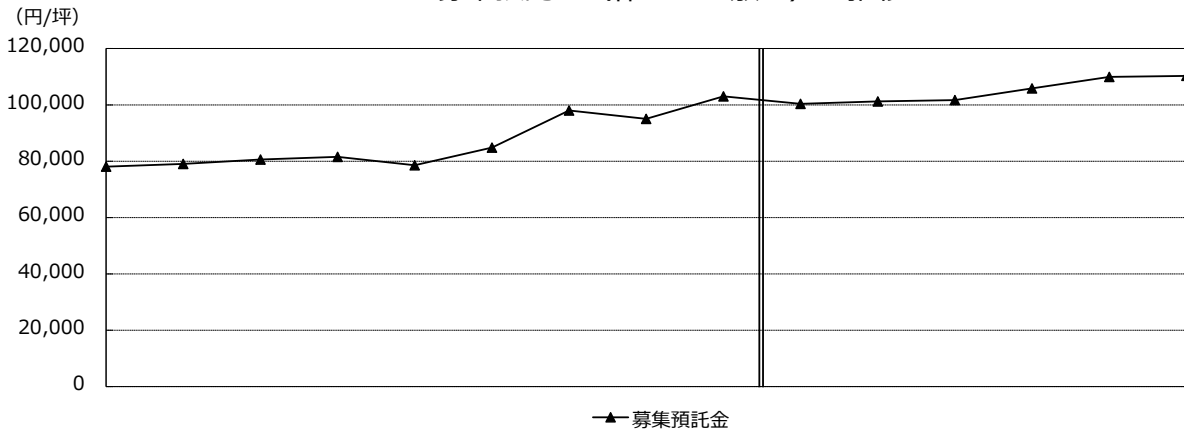
* 表中の単位は全て「坪」で表示しています。

名古屋市の募集条件と現空面積

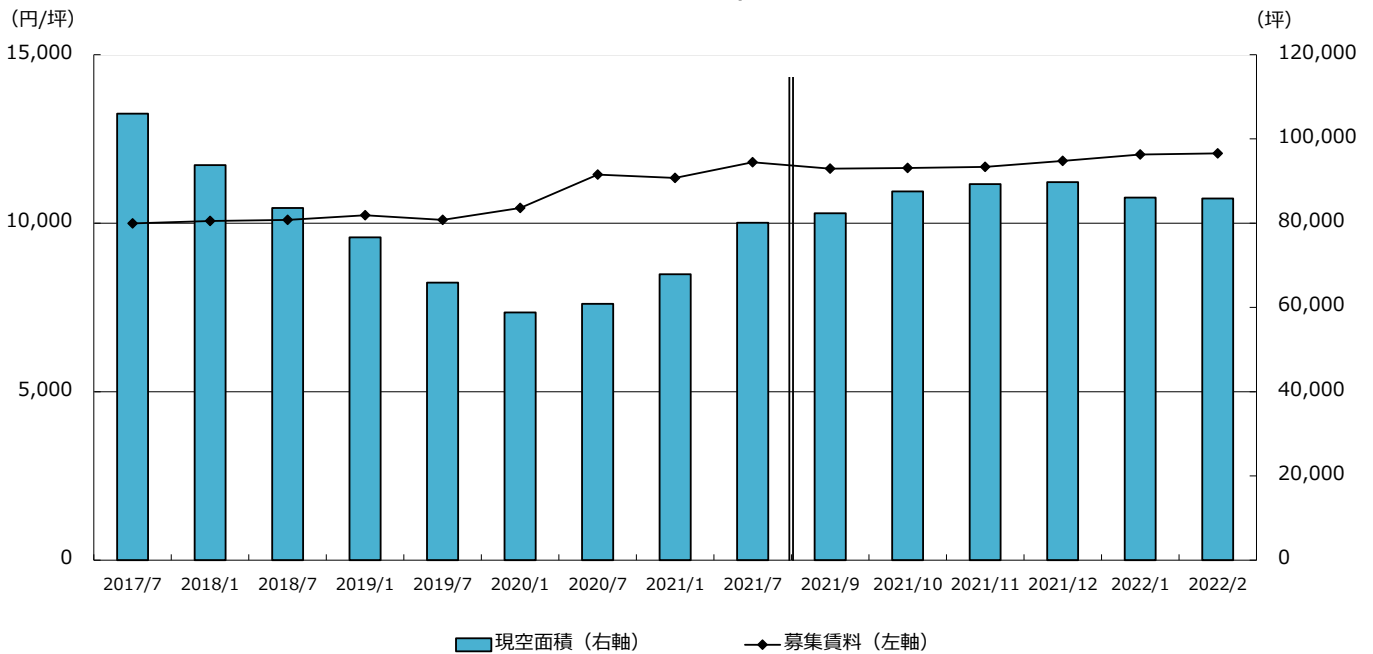
※ 「現空面積」とは各調査時点において、テナントが入居しておらず、契約後、即入居可能な面積の合計です。

- 募集預託金の動き ・ ・ 2022年2月1日時点での募集預託金は110,272円（9.1ヶ月）で、前月の109,889円（9.1ヶ月）から383円上昇した。
- 募集賃料の動き ・ ・ 当月の募集賃料（共益費込）は12,072円で、前月の12,039円からは33円（0.3%）上昇した。
- 現空面積の動き ・ ・ 当月の現空面積は85,855坪で、前月の86,083坪からは228坪（0.3%）減少した。

募集預託金（保証金・敷金）の推移



募集賃料（共益費込）と現空面積



	2019/1	2019/7	2020/1	2020/7	2021/1	2021/7	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12	2022/1	2022/2
募集預託金推移	81,557	78,526	84,866	97,988	95,018	102,984	100,357	101,218	101,717	105,810	109,889	110,272
募集賃料の推移	10,233	10,097	10,452	11,441	11,343	11,809	11,619	11,635	11,670	11,845	12,039	12,072
現空面積の推移	76,663	65,887	58,835	60,868	67,882	80,079	82,375	87,548	89,255	89,747	86,083	85,855

* 2017年7月から2021年7月までは6ヶ月単位、直近6ヶ月間は1ヶ月単位です。
 * 表中の単位は全て「坪」「円/坪（共益費込）」で表示しています。

名古屋市の空室率

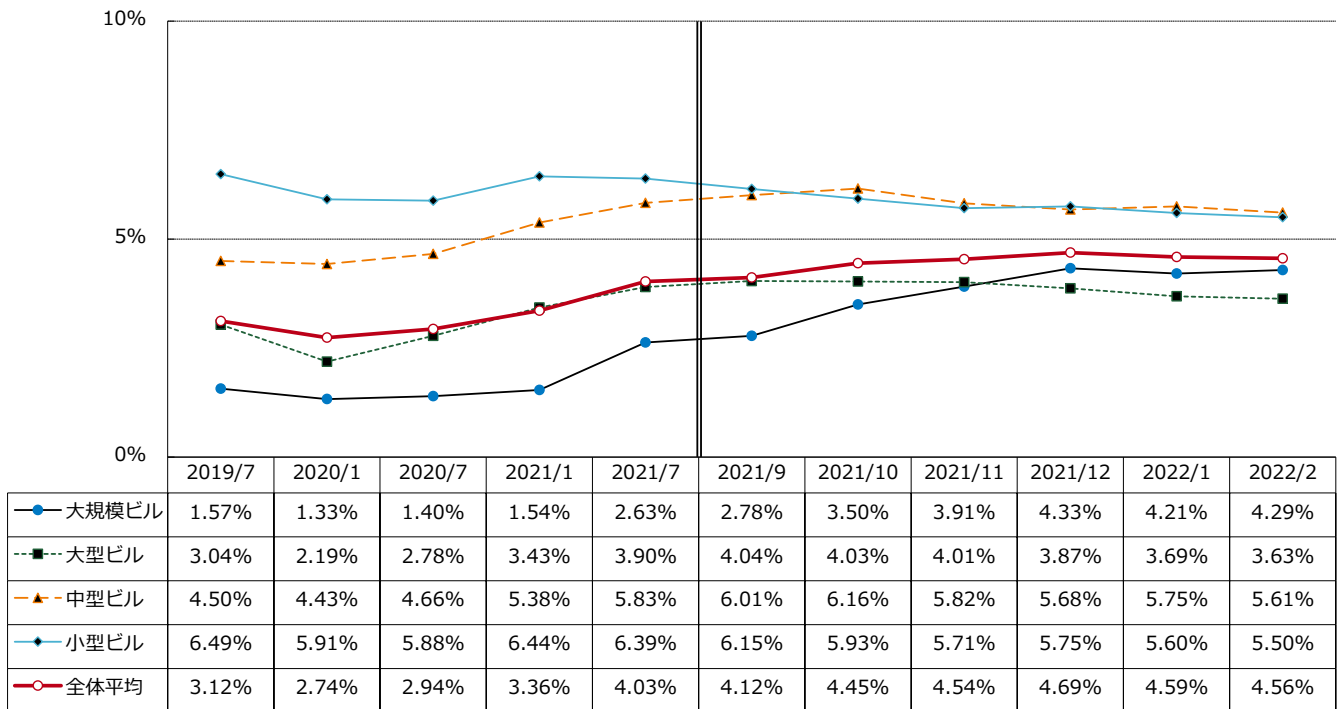
2月の大規模ビル空室率は 4.29%

2022年2月1時点で調査対象となった名古屋市の竣工済大規模ビルは201棟。空室率計算の分母となる貸付総面積は690,380坪。そのうち現空面積（=未稼働スペース）が29,618坪あり、空室率は4.29%。前月の4.21%からは0.08%上昇した。1月竣工の調査対象ビルは1棟で、貸付総面積は4,980坪。うち161坪が未成約のため、竣工時点での空室率は3.23%。

当月の空室率

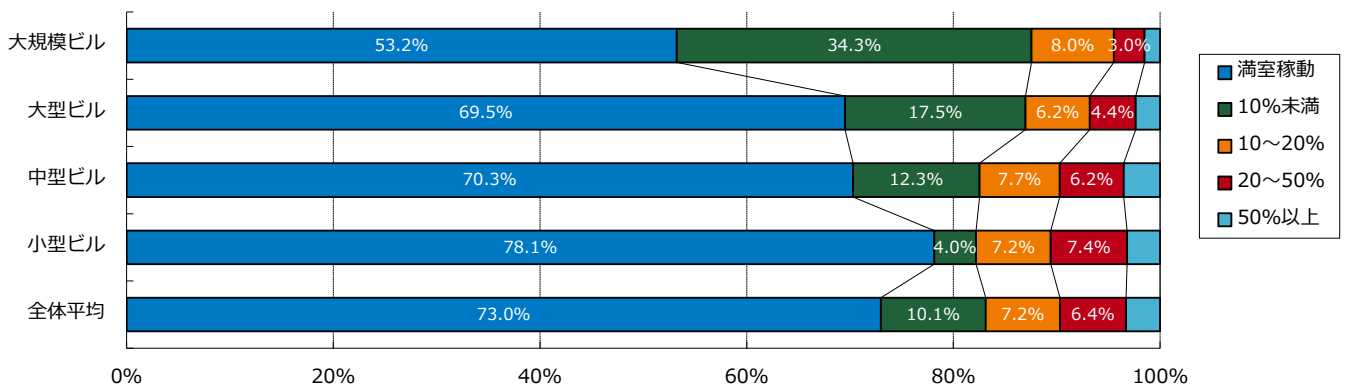
	大規模ビル	大型ビル	中型ビル	小型ビル	全体平均
名古屋市	4.29%	3.63%	5.61%	5.50%	4.56%
中 区	4.09%	2.47%	5.02%	5.58%	4.03%
中村区	3.49%	6.27%	6.34%	5.94%	4.49%

空室率の推移



* 2019年7月から2021年7月までは6ヶ月単位、直近6ヶ月間は1ヶ月単位です。

空室率の分布状況



* 大規模ビルは1フロア面積200坪以上の物件。大型ビルは1フロア面積100~200坪。中型ビルは1フロア面積50~100坪。小型ビルは1フロア面積20~50坪。

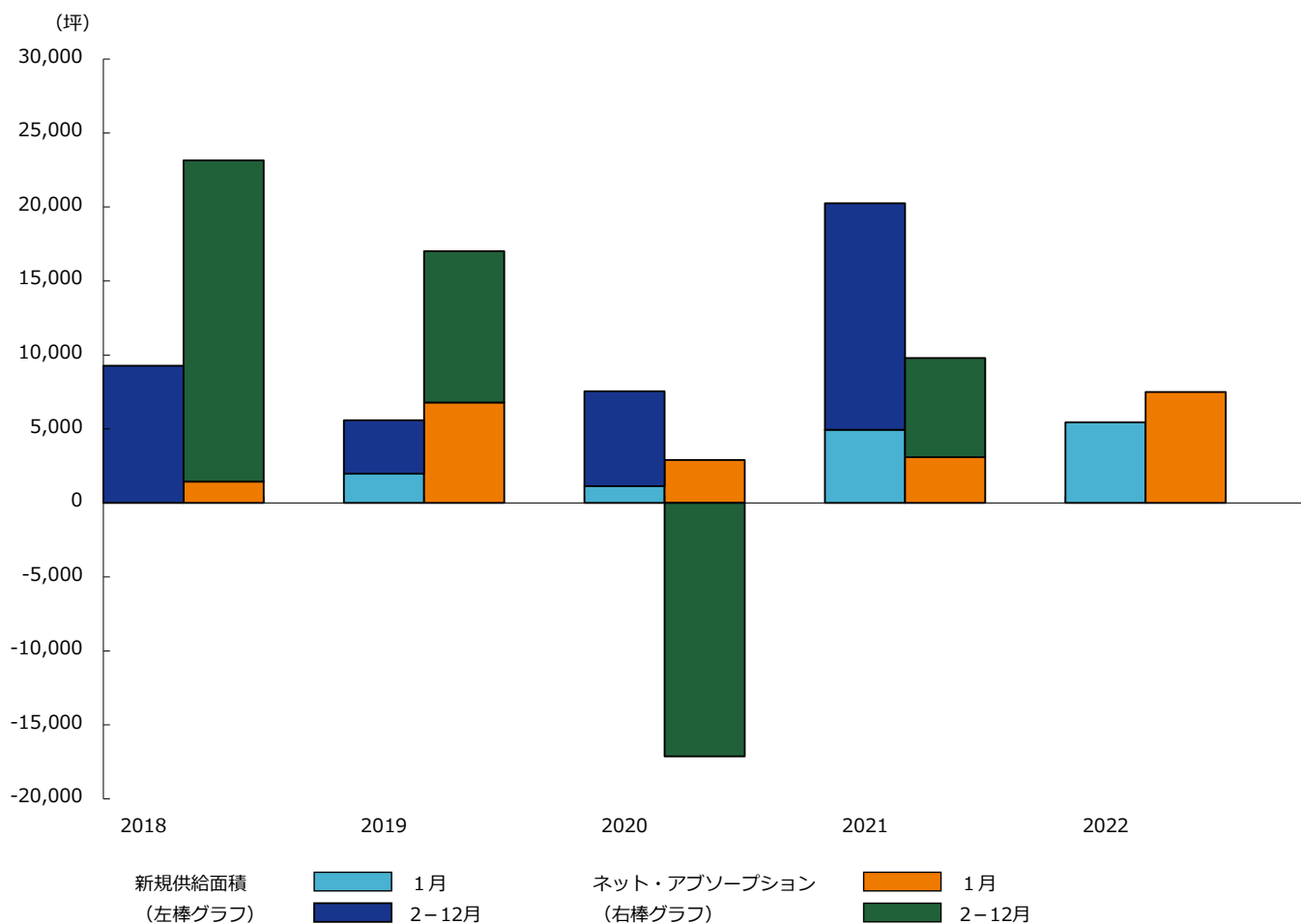
* 小規模ビル（20坪未満）は調査カバー率が低いので、規模別空室率では表示しませんが、全体平均データには含まれます。

名古屋市のネット・アブソープション（吸収需要）

ネット・アブソープションの動き（吸収需要） ・ ・ 2022年1月のネット・アブソープションは+7,499坪である。
前年1月の +3,093坪と比べると、4,406坪増加した。

新規供給面積の動き ・ ・ 2022年1月の新規供給面積は5,447坪。

新規供給面積とネット・アブソープションの推移



■ネット・アブソープション（吸収需要）

	1月	小計	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2020年	2,902	2,902	-3,387	154	-818	-3,685	3,121	-821	1,094	-1,677	-3,370	-2,395	-5,346	-14,228
2021年	3,093	3,093	-286	14	-286	-3,161	-1,060	-754	-542	87	5,645	3,025	4,020	9,795
2022年	7,499	7,499	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,499

* ネット・アブソープション（吸収需要）＝「竣工済ビル募集面積（期初時点）」＋「新規供給面積（期間中竣工した新築ビル貸付総面積）」－「竣工済ビル募集面積（期末時点）」

「ネット・アブソープション（吸収需要）」とは各統計期間における稼働面積（＝テナント入居済面積）の増減です。

■新規供給面積

	1月	小計	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2020年	1,134	1,134	173	0	0	0	3,672	843	0	756	414	554	0	7,546
2021年	4,946	4,946	0	0	433	234	531	442	0	3,853	6,441	2,772	601	20,253
2022年	5,447	5,447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,447

* 「新規供給面積」とは各統計期間内に竣工した新築ビル貸付総面積の合計です。

* 表中の単位は全て「坪」で表示しています。

データの見方

1. 調査時点

2022年 2月1日

2. 調査期間

2017年 7月 ~ 2022年 2月

3. 統計日・統計期間

各月 1日時点（成約面積、新規供給、ネット・アブソープションは前月 1日～末日の合計）

4. 竣工分類

1年以上先の竣工・・・・調査時点より1年以上先に竣工予定の物件

1年以内の竣工・・・・調査時点より1年以内に竣工予定の物件

竣工後1年以内・・・・調査時点の1年前までに竣工した物件

竣工後1年以上・・・・調査時点の1年以上前に竣工した物件

5. 単位

○成約面積、募集中在庫面積、現空面積、新規供給面積、ネット・アブソープション：坪

○募集賃料、募集預託金：円/坪

○空室率：%

6. 空室率調査

○空室率の規模分類は大規模ビル、大型ビル、中型ビル、小型ビル及び全体平均です。

小規模ビル（1フロア面積20坪未満）は未調査の割合が比較的高く、マンションタイプオフィスも含まれるため、規模別での空室率調査からは除外されますが、全体平均には含まれています。

○算出方法 $\text{現空面積（未稼働面積）} \div \text{貸付面積（稼働対象面積）} = \text{空室率（\%）}$

○現空面積（未稼働面積）は、各統計日において弊社が得ているテナント募集情報を基に算出しています。

建築中ビルは竣工翌日より調査対象に加わり、竣工済み新築ビルでは未成約床、既存ビルでは次テナントの入居が可能となる月を基準に解約後のテナント募集床を現空面積へ算入します。

統計日時点でテナント募集のない調査対象ビルは“満室稼働”として集計しています。

テナント募集非公表のビル、貸付面積不明のビルは空室率調査の対象外です。

7. 用語の定義

- | | | |
|----------------------------|-------|---|
| (1) 募集中在庫面積 | | 各統計日において、募集が公開されている面積の合計。
内部募集や公開募集前に成約した面積は含みません。 |
| (2) 成約面積 | | 募集中在庫面積のうち、各月毎に成約した面積。
公開募集に出ていても募集を中止した場合の面積は含みません。 |
| (3) 募集賃料、募集預託金 | | 募集条件（賃料、預託金）の平均値。賃料は共益費込。 |
| (4) 現空面積
（未稼働面積） | | 現在テナントが入居しておらず、契約後、即入居可能な面積の合計。 |
| (5) 貸付面積
（稼働対象面積） | | 自社使用を除き、第三者（関連子会社）に賃貸可能なオフィス
床面積の合計。 |
| (6) ビル規模 | | 大規模ビル：1フロア面積 200坪以上の物件
大型ビル：1フロア面積 100～200坪の物件
中型ビル：1フロア面積 50～100坪の物件
小型ビル：1フロア面積 20～50坪の物件
（小規模ビル：1フロア面積 20坪未満の物件） |
| (7) 新規供給面積 | | 「各統計期間内に竣工した新築ビル」貸付面積の合計。 |
| (8) ネット・アブソープション
（吸収需要） | | 各統計期間内のオフィス需要面積（稼働面積＝入居済面積）の増減。
算出方法
+ 「竣工済ビル募集面積（期初時点）」
+ 「新規供給面積（期間中竣工した新築ビル貸付総面積）」
- 「竣工済ビル募集面積（期末時点）」 |

※当レポートは情報提供を目的とし、情報の正確性に十分配慮して作成されておりますが、その内容を保証するものではありません。
使用にあたっては貴社の責任と判断にて、お願い致します。

©Sanko Estate Co., Ltd. All Rights Reserved.